



平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所
コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	7,018	8.4	177	—	215	—	99	—
24年7月期第1四半期	6,476	9.8	△101	—	△62	—	△117	—

(注) 包括利益 25年7月期第1四半期 101百万円 (—%) 24年7月期第1四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	5.84	—
24年7月期第1四半期	△6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第1四半期	44,145	31,877	72.2
24年7月期	44,590	31,911	71.6

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 31,877百万円 24年7月期 31,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	6.0	500	—	580	—	280	—	16.49
通期	29,100	2.3	1,160	49.1	1,340	38.2	710	113.4	41.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年12月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期1Q	17,922,429 株	24年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	25年7月期1Q	939,813 株	24年7月期	939,813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期1Q	16,982,616 株	24年7月期1Q	16,982,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありますが、円高の長期化、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速懸念並びに日中関係の悪化、さらには回復基調にある米国経済も財政の崖を控えており、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況を呈しております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、昨年の10月に新製品のゴミ保管庫(ダストボックス・ミニ)、自転車置場(BPタイプ)を市場投入しましたほか、今年の10月には「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始いたしました。全体として売上は増加となり、さらに鋼板単価が徐々に抑え気味傾向となったこと等により、損益も改善いたしました。生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を発展的に継続するため、各工場にAPI推進室を設置し、改善に努めております。また、10月26日には弊社富岡工場建設予定地におきまして「メガソーラーによる電力販売事業」の計画を発表いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.4%増加の7,018百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は177百万円(前年同期は101百万円の営業損失)、経常利益は215百万円(前年同期は62百万円の経常損失)となりました。

また、減損損失17百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は99百万円(前年同期は117百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鋼製物置	4,827	107.4	68.8
オフィス家具	2,190	110.6	31.2
合計	7,018	108.4	100.0

(鋼製物置)

昨年の2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約119%、約106%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約116%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約113%となりました。

その結果、売上高は東北地方の復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり4,827百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は増収効果により530百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品(デスク、チェア)の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は昨年の反動からやや持ち直しておりますが、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は2,190百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント損失は133百万円(前年同期は260百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が651百万円減少したこと等により445百万円減少して、44,145百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が371百万円減少したこと等により411百万円減少して、12,267百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払等により利益剰余金が36百万円減少したこと等により34百万円減少して、31,877百万円となりました。その結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、復興需要等が堅調に推移しており、増収効果、コスト削減効果が見込めるため、当初予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年12月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109,684	14,458,616
受取手形及び売掛金	7,647,106	7,015,216
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,737,822	1,816,521
仕掛品	164,304	130,765
原材料及び貯蔵品	302,454	293,981
その他	493,864	616,043
貸倒引当金	△16,110	△15,429
流動資産合計	25,439,125	24,615,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,695,042	3,640,582
土地	11,781,179	12,286,829
その他（純額）	873,723	831,446
有形固定資産合計	16,349,946	16,758,858
無形固定資産	113,358	104,039
投資その他の資産		
その他	2,691,133	2,669,683
貸倒引当金	△3,020	△3,005
投資その他の資産合計	2,688,112	2,666,678
固定資産合計	19,151,417	19,529,576
資産合計	44,590,543	44,145,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,842,813	6,471,381
未払法人税等	186,067	166,513
賞与引当金	243,540	481,181
その他	1,993,119	1,767,576
流動負債合計	9,265,541	8,886,654
固定負債		
退職給付引当金	2,265,049	2,225,534
役員退職慰労引当金	380,483	388,442
その他	767,904	767,335
固定負債合計	3,413,437	3,381,312
負債合計	12,678,978	12,267,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,815,199	30,778,533
自己株式	△805,778	△805,778
株主資本合計	31,904,969	31,868,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,595	9,021
その他の包括利益累計額合計	6,595	9,021
純資産合計	31,911,564	31,877,325
負債純資産合計	44,590,543	44,145,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	6,476,722	7,018,730
売上原価	5,108,123	5,325,537
売上総利益	1,368,599	1,693,192
販売費及び一般管理費	1,469,692	1,515,793
営業利益又は営業損失(△)	△101,092	177,399
営業外収益		
受取利息	6,370	6,550
受取配当金	96	90
作業くず売却益	22,636	18,482
雑収入	12,286	13,189
営業外収益合計	41,389	38,312
営業外費用		
支払利息	449	320
為替差損	2,144	—
雑損失	5	2
営業外費用合計	2,600	323
経常利益又は経常損失(△)	△62,303	215,388
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,132
その他	—	400
特別利益合計	—	5,532
特別損失		
減損損失	81,581	17,975
その他	41,651	2,918
特別損失合計	123,233	20,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△185,537	200,026
法人税、住民税及び事業税	3,315	159,369
法人税等調整額	△71,674	△58,537
法人税等合計	△68,359	100,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,178	99,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,178	99,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,367	2,426
その他の包括利益合計	△4,367	2,426
四半期包括利益	△121,545	101,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,545	101,621

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,495,554	1,981,168	6,476,722	—	6,476,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,495,554	1,981,168	6,476,722	—	6,476,722
セグメント利益又は損失(△)	369,814	△260,556	109,257	△210,349	△101,092

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては81,581千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年8月1日 至平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,992	2,190,737	7,018,730	—	7,018,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,827,992	2,190,737	7,018,730	—	7,018,730
セグメント利益又は損失(△)	530,000	△133,174	396,826	△219,427	177,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては17,975千円であります。